

令和元年度 第2回行財政改革推進協議会議事録

日 時：令和元年 11 月 19 日（火）午前 10 時 00 分～11 時 00 分

場 所：役場 2 階委員会室

出席委員：船山、竹田、新保、田苗、菅、齋藤

議事録

(1)第6次行財政改革大綱の策定について

(資料により事務局説明)

- 委 員 基本方針の「生産性の向上と職員の働き方改革」について、生産性という言葉はイメージとして馴染まないのではないかと。
- 事務局 モノを作り出すというイメージになるが、少ない職員で業務量が増えているという現状から、今の人数で効率的にサービスを維持していくということで生産性という表現にしている。あまり行政としては馴染まない表現であれば検討したい。
- 委 員 単純業務をシステムで行う RPA の導入は、機械化により人員の削減が図れることで大事なことかと思われる。その削減した人員（時間）をどう活用するかが大綱でもっと盛り込まれるようにすれば良いと思う。
- 事務局 国としても人口減少のなかで公務員の数も減っていくことが見込まれるが、行政サービスは維持しなければならないことから RPA 等のシステムの活用は推進されている。既に県や大きな市ではモデル的に始めているところもあり、本町としても乗り遅れないよう業務の洗い出しや情報収集等を進めていく。削減できた人員や時間を企画立案、相談業務等に充てるように検討していく。
- 委 員 6 次産業化の共同加工施設について、6 次行革大綱から外れることになるが引き継がれることになるのか。
- 事務局 行革大綱の方では無くなるが、別に 6 次化の推進計画を策定しており、町としての重点施策として進めていく。
- 委 員 「生産性の向上と職員の働き方改革」は「職員の生産性の向上と働き方改革」の方がいいのではないかと。大綱の内容として、民間委託による経費の削減や業務効率化による人員経費の削減が多いが、削減した部分の使い道についてあまり盛り込まれていないのではないかと。
- 事務局 ご指摘いただいた名称の方が分かりやすく、そのとおりに修正する。町の上位計画である第 6 次総合計画のなかで施策について述べているため、行革大綱では業務効率化などが主なもの内容となっている。
- 委 員 コミセンのことも含め、区長の業務が増えているように感じる。そのことによって町の事務が減った部分はあるのか。

- 事務局 コミセン化による地域づくり交付金により、コミセンが主体となった活動が行えるようになったことで区長の役割が大きくなっていると感じている。以前は公民館主事がいたが、それもなくなり地区で職員の雇用となった部分については業務が減ったと言えるが、それ以外では特に減っていないと思われる。
- 委員 職員の異動のサイクルが早く、すぐに担当者が変わるため区長や地区とのコミュニケーションが取れなくなっているのではないかと。人材育成のなかでも人とのつながりを大切にしたい職員育成をしていただきたい。
- 事務局 職員については色々な適性をみるため若手の時は短い期間での異動となる。地域の中に入ってどのような活動ができるか研修を通して職員教育を図りたい。
- 委員 空き家対策について、今後重要な課題となってくると思われる。安く購入してもリフォームをすると高額になったり、扱いが難しい分野でもある。町でアパートを建てて民間で運営し、家賃も町で一部補助するといった子育て世帯向けのハード事業をしている自治体もある。そのような住宅支援も今後必要になるのではないかと。
- 事務局 空き家は近年で急速に増えてきている。使える空き家と倒壊の危険がある空き家とあり、使える空き家については空き家バンクで対応し、危険な空き家については処分の必要がある旨所有者に呼びかけをして対応をしている。町で解体費用の補助もあるが個人での持ち出しが多く負担となっているという声もあるため今後検討していかねばならない。町民課で空き家対策の計画を策定しているので今後町民にも方向性をお示しできるのではないかと。

閉 会